

東京

商工業

人事・法務・サポート

商工業 人事・法務・サポートチームは、商工業分野全般の企業に対し、正規・非正規の人材紹介サービスを提供しています。当チームは、日本人スタッフと英語を話すスタッフ双方のコンサルタントで構成されており、日本や海外の多国籍企業に関するスタッフレベルからシニア管理職に至るポジションの人材紹介に取り組んでいます。

市場概況

景気後退は2009年になってもかなり持続したため、人事、法務、サポートといった職種の雇用市場に多大な影響を及ぼし続けました。年度初頭は、ほとんどの企業で新規雇用に関して極めて保守的な姿勢をとる形となり、多くの企業は新たに人員を増やすことよりもリストラや規模縮小に重点を置く状況にありました。ただ2009年後半には、年度末の二、三ヶ月で人員数凍結が解除され始め、バックオフィス的人员で目立った需要増大がありました。企業は長期にわたって欠員となっていたポジションの再補充に着手し、より積極果敢なアプローチをとりました。その裏には、オペレーションを維持するための労働力を確実に配備するだけでなく、不安定な市場が生み出した潜在的な成長好機にも乗じることができる体制を整えるという目的がありました。

2008年、それに2009年初頭に数多くの規模縮小やリストラが実施されたことから、雇用市場で紹介できる人材数は際立って増えました。積極的に求職活動を展開する人材が増加したにもかかわらず、企業側はその雇用アプローチで極めて慎重な姿勢を維持しており、スキルや学歴に関する期待度はこれまで以上に高くなりました。

バックオフィスのスペシャリストの給与範囲では、一般的に見て開き始めていることが見受けられました。企業は資格要件を備えた最も有能な人材を引き付けるため予算を拡張することも辞さない姿勢を示していますが、それと同時に高度な資格や広範な経験を必要としないポジションの予算は削減する状況となりました。

人事

人事部門はかなりの規模縮小やリストラに見舞われ、その後回復の兆しが若干見受けられた一年にあって、多くは過剰労働となり人手が不足する状況でした。そのため、多くの人事のスペシャリストが、より安定した労働環境を提供してくれる企業を物色する状況となりました。さらに、人事部門の成果は、現地、地域、グローバル本部のますます厳しくなる精査のもとにさらされ、その結果、成果が上がっていないところや、経済情勢により要求される必要な変革を押し進めることができない人事部門は、リストラや組織再編で最初の対象となることが多々ありました。このような状況のもと、ほとんどの業界にわたり、スペシャリストとジェネラリスト双方を含むあらゆるレベルにおいて、依然として堅調な需要と供給が存在する様相となっています。

法務

2009年は、多くの企業で、外部の高額な法律事務所を利用するのではなく、社内で法務部門を設立しようとする動向が見受けられました。訴訟関連の資格要件を備えた日本人弁護士の実績には堅調なものもありましたが、以前の年と同様、企業内での雇用機会を求める弁護士資格のある法務のスペシャリストは不足する状況となっています。

サポート

雇用機会を求めるサポートスタッフが数多く存在する一方、この分野で雇用を凶る企業は依然として不足しています。企業がサポート職で採用を実施している場合には、高度なPCスキル、翻訳・通訳能力、およびオフィス移転の実務経験など、より具体的な要件が存在しています。人材に関しては、アドミニストレーション関連の職務だけでなく、必要な場合には他の事業分野のサポートも行えるよう、複数の仕事をこなして多様なサポートを提供できる人材の需要がますます増えています。

契約・派遣

2009年は、契約・派遣の人事・サポートの人員採用は立ち上がりに遅々としたものがありましたが、年度半ばにかけてかなり激増し、それ以降も堅調に推移しています。人事での採用はほとんどが必要に迫られての対応でしたが、アシスタントやその他のサポート人材についてはさらに大量の求人がありました。2008年末以降仕事を見つけるのに苦労してきた求職者の多くは、年度の後半段階で復職できる状況となっていますが、場合によってはかつての雇用先に再就職したケースも見受けられました。このような状況は、市場が若干ながら求職者主導に振り戻る要因となりましたが、この傾向はここしばらく続いていくと見込まれます。

東京

商工業

人事・法務・サポート



2010年の展望

2010年に日本市場がどの程度回復を見せるのかを確信をもって予測するには依然として時期尚早ですが、現段階では最悪の状況は終わったという楽観的な見方を当社ではとっています。企業としては、景気後退を受けて事業の合理化を行い、最も有能な人材の留保に努める一方で生き残りを図る絶好の機会を得ています。優れた人材を引き留め、将来的にそうした人材を引き寄せる必要性が、景気回復にあたっての事業成功のカギになると考えられます。したがって、企業の人事チームは、従業員の不平不満を最小限にとどめ、前向きな労働環境の維持に貢献できるよう、十分にしっかりとした体制を整えなければなりません。そのため、世界・国内市場が持ち直す中、企業再興を促進する人事、法務、サポートを専門とするあらゆるバックオフィス関連のスペシャリストの需要が増大すると予測しています。

職種（経験年数）	正社員（年俵）		派遣社員（時給）	
	2009	2010	2009	2010
人事				
人事ディレクター/人事部門長（10年以上）	1600 - 2500万円	1500 - 3000万円		
研修・開発部長（10年以上）	1500 - 2500万円	1500 - 2200万円		
人事マネージャー（6年以上）	1000 - 1500万円	1000 - 1500万円		
リクルーティング/スタッフィングマネージャー（8年以上）	1000 - 1500万円	1000 - 1500万円		
トレーニングマネージャー（4 - 8年）	1000 - 1400万円	1000 - 1500万円		
報酬・福利厚生マネージャー（6 - 8年）	1000 - 1400万円	900 - 1500万円		
シニア人事ジェネラリスト（4 - 6年）	800 - 1200万円	700 - 1200万円		
人事スペシャリスト（3年以上）	600 - 900万円	500 - 1000万円		
人事ジェネラリスト（1 - 5年）	500 - 900万円	500 - 900万円	1650 - 3100円	1650 - 3100円
人事プランニングスタッフ/コーディネーター（3 - 5年）	500 - 800万円	400 - 900万円	2300 - 3000円	2300 - 3000円
給与（報酬・福利厚生）スタッフ	400 - 800万円	400 - 900万円	1700 - 2300円	1700 - 2300円
リクルーティングコーディネーター（1 - 3年）	400 - 600万円	400 - 600万円	1600 - 2400円	1600 - 2400円
リーガル				
ジェネラルカウンシル/弁護士	1800 - 6000万円	1500 - 5000万円		
リーガスマネージャー/カウンシル（10年以上）	1200 - 2300万円	1200 - 2500万円		
リーガルスタッフ/パラリーガル（5年以上）	600 - 1000万円	800 - 1200万円		
リーガルセクレタリー（3年以上）	500 - 700万円	600 - 1000万円	1600 - 2500円	1600 - 2500円
アドミニストレーション				
総務マネージャー（5年以上）	700 - 1200万円	800 - 1400万円		
オフィスマネージャー（5年以上）	700 - 1000万円	800 - 1200万円	2400 - 3300円	2200 - 3300円
アドミニストレーションマネージャー（8年以上）	800 - 1200万円	700 - 1200万円		
翻訳/通訳（3年以上）	500 - 800万円	500 - 900万円	1700 - 3200円	1650 - 3200円
エグゼクティブセクレタリー（役員秘書）（6 - 8年）	600 - 900万円	500 - 800万円	1750 - 3000円	1700 - 3000円
アドミニストレイティブアシスタント（5年以上）	400 - 600万円	400 - 600万円	1550 - 2400円	1500 - 2400円
総務スタッフ（3 - 5年）	400 - 600万円	400 - 600万円	1650 - 2500円	1600 - 2500円
グループセクレタリー（5年以上）	400 - 600万円	400 - 600万円	1700 - 2400円	1650 - 2400円
受付（2 - 5年）	400 - 500万円	300 - 500万円	1400 - 1650円	1400 - 1650円

注：特に断りがない限り、表示額は諸手当、ボーナスを除く基本給です。